

# 積極的なPCR検査の実施

## 保健所・公衆衛生体制の抜本的強化を

6月定例新潟県議会（6/16～7/3）が開催されました。

遠藤れい子県議は、連合委員会（6/26）で知事質疑をおこない、新型コロナウイルス感染症対策の強化などについて、花角知事の見解をたどりました。



### 無症状の患者が感染拡大させるおそれ… 第2波に備え積極的なPCR検査を

遠藤

北海道・宮城・長野・福井など18道県の知事は、新型コロナウイルス感染症に関して、「医療、介護、障害福祉の機能確保に重要な関係者については優先的に検査を行う」べきと提言しています。無症状の感染者がクラスターを発生させるリスクがあるだけに、きわめて重要な指摘です。

すでにプロ野球やJリーグは、すべての登録選手・ベンチ入りするスタッフなど全員を対象に、積極的なPCR検査を実施しています。

今こそ第2波にそなえて、医療・介護・福祉施設の入院・入所者、職員に対する積極的なPCR検査を実施すべきではありませんか。



▲藤野衆院議員らと長岡赤十字病院院長と懇談（7月1日）

### リスクの高い業務に携わる方がたに 積極的な検査を検討

知事

医療施設の職員など、感染症の発生をとくに早期に発見する必要がある方がたのPCR検査については今後、専門家会議での議論などもふまえ、抗原検査など、さまざまな方法を比較するなどして、最も実効性のある検査方法となるよう検討したい。

私も個人的にはPCR検査をもっと早くやることのできないのかという問題意識は持っていました。

限られた資源を有効に使って、効果的な検査ができるよう、専門家のご意見をいただきながら判断していきたいと思っております。



### 縮小されてきた保健所と 公衆衛生体制の大幅な拡充を

遠藤

新型コロナ危機により、医療と公衆衛生体制のぜい弱さが浮き彫りになりました。

保健所法が地域保健法に改定され、本県の保健所体制は、昭和63（1988）年当時、19保健所1支所体制でしたが、現在は13保健所に統廃合されています。（下表参照）

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えるためにも、さらにポストコロナの時代に予想される未知なる感染症に立ち向かうためにも、保健所・公衆衛生体制の拡充こそ求められています。保健師等の臨時職員の採用にとどまらず、常勤職員を大幅に拡充すべきではありませんか。

### 今後、感染状況をふまえ 職員増員など対応したい

知事

公衆衛生体制については、業務の効率化や集約化、市町村への権限移譲などとともに体制確保に努めてきたところです。

今般、陽性患者の発生により保健所の時間外勤務が大幅に増加したため、本庁や他の保健所から保健師を派遣するなどの応援態勢をとってきたところです。

今後も、感染拡大の状況に応じて、臨時的な保健師の採用や年度途中における職員の増員などもふくめて、柔軟に対応したいと思います。



1988年	2020年
新潟東	新潟市
新潟西	村上
村上	新発田
新発田	新津
新津	三条
津川	長岡
巻	小出
三条	小千谷支所
与板	六日町
長岡	十日町
栃尾	柏崎
小出	上越
小千谷支所	糸魚川
六日町	大島
十日町	相川
柏崎	
上越	
糸魚川	
大島	
相川	
19保健所 1支所	13保健所



遠藤れい子県議の連合委員会質疑の要旨（続き）を紹介します。

## 多くの県民が望む安心の地域医療は… 県立病院による医療提供体制でこそ

**遠藤** 現在、「経営の効率化」と県の「財政負担の軽減」を目的に、県立病院の見直し作業が行われています。

一方で、新型コロナ危機を乗り越えるために県立病院が果たすべき役割はいっそう重要となっています。感染症対策やへき地医療などは「経営の効率化」や「財政負担の軽減」とは矛盾する命題です。

不採算であっても、県民の命と健康を守る高い使命感を持った県立病院だからこそ、県民が安心して命と健康を託すことができるのではないのでしょうか。



## 県立病院「見直し」は… 市町村や民間との「役割分担」で

**知事** 県民が安心して暮らせる県づくりのためには民間病院もふくめて、適切な役割分担のもとで地域医療を守っていくことが重要です。

このため現在、病院局において、いわゆるへき地病院については市町村主体の運営、加茂・吉田病院については公設民営など民間活力を生かした運営、という見直しの方向性を整理し、地元市町村と意見交換を行っているところであります。



## 効率最優先の「新自由主義」は 感染症対策とは相容れない

**遠藤** 報道（「毎日新聞」東京夕刊、6/27）によれば、前日本医師会長の横倉義武氏は、新型コロナ感染症を受けて次のように発言されています。

「競争や効率重視の新自由主義の影響が医療機関にも及んでいる」「病床が9割くらい埋まらないと採算が取れない仕組みなので、今回のような非常事態が起きると、すぐにお手上げになってしまう」「感染症が流行した時に対応できる病床を維持しておくべきだ」

### 公立・公的病院「再編統合」方針は見直せ

その上で横倉氏は、「厚労省の（公立・公的病院）再編統合の方針は見直しが必要ではないか」とも述べておられます。

知事はこの指摘をどのように受け止められるのでしょうか、伺います。

## 今後、国の対応方針を注視する

**知事** 新型コロナ感染症への対応の経緯をふまえますと、医療資源が充実した対応力の大きい地域の中核病院の重要性を再認識したところであり、各医療機関の役割分担や連携体制の在り方について、検討していく必要があります。

加藤厚労大臣から、地域医療構想は「感染症への対応を取り込みながら議論していく必要がある」「再検証の期限や進め方についてもあらためて整理していきたい」と発言がありました。公立・公的病院の再編統合等に関する再検証については、今後、国の対応方針を注視しながら検討したいと思います。

## 新型コロナ感染症対策の強化へ、県民各界・各層のみなさんと県要請



中小商工業者の団体…新潟県商工団体連合会（新商連）のみなさんと、感染症対策を実施した飲食店などに対する支援策の拡充などについて、知事あて申入れ書を提出し、担当する産業労働部に要請いたしました。（7月10日）

県生活と健康を守る会連合会（県生連）や新商連のみなさんと、福祉保健部・国保福祉指導課にたいして、経済的に打撃を受けている世帯の国民健康保険料（税）が減免されるよう市町村と連携してほしいと強く要請しました。（7月10日）



日本民主青年同盟（民青）のみなさんと一緒に、バイトが激減するなど、経済的影響を受けている青年・学生の実態とナマの声を届けるとともに、学生や青年労働者への支援の強化を求めました。（6月8日）



新日本婦人の会（新婦人）のみなさんと、小中学校における感染症対策の強化、休校措置による過度な宿題、夏季休暇の短縮など負担感解消、マンパワーを確保して少人数学級実現などを求めました。（6月10日）

